

地域再生人材創出構想・概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「次世代金型人材育成拠点の形成」
- 総括責任者名 「若井 和憲」
- 提案機関名 「岐阜大学」
- 実施期間：平成18～22年度

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

・地域の現状と課題、これまでの地域再生に向けた取組実績と今後の方向性

岐阜県では、若手労働力や熟練技能労働力の確保、新規就労者の技能習得支援などを目的に、職業能力開発施設、職業能力開発短期大学校を設置し、産業人材育成を行っている。岐阜大学は産学官連携活動において、地方大学の先頭集団にあり、地場産業の育成と人材育成に積極的に取り組んでいる。大垣市が実施した金型産業界のニーズ調査の結果、自動車産業、電気・電子産業を根幹から支える金型技術の伝承と高度化のために、若手人材の育成と確保は急務と判明した。岐阜大学を中心とした金型人材育成システムの構築が急がれる。

地域再生人材創出構想

- ・人材養成の目的：金型技術の伝承・高度化を着実に実行するために、“創造的かつ意欲ある若手技術者”を養成し、優秀なプレーイングマネージャーになり得る人材を輩出する。
- ・人材養成の手法：人材育成の知の拠点として、岐阜大学に「金型創成技術研究センター」を設立する。在校生に対しては、金型技術に特化した専門科目、実習科目（インターンシップ含む）、MO T(技術管理)科目、課題科目（対象者自ら行う金型設計、交流会など）を開講し、積極的な国内外発表、産業界との交流を展開して、質・量共に高いレベルの意欲的な若手技術者を養成する。社会人に対しては、前期課程への入学を積極的に受け入れ、かつ現場に根差した最先端の金型技術短期コースの履修によって幹部候補生を養成する。
- ・人材養成目標人数：3年目(累積人数)49人、5年目(累積人数)120人
- ・機関全体としての将来的な構想：岐阜大学では、「金型創成技術研究センター」の確立後、自治体の支援の下で工学研究科に「金型学科・専攻」の新設を目指す。下部組織として設立を目指す高専、工高の養成機関と連携し、総合金型技術人材の地域一貫教育構想の実現を図る。

自治体との連携・地域再生の観点

- ・自治体との連携の具体的な内容及び地域再生の取組等との関連性：
岐阜大学に設置した「金型創成技術研究センター」について、岐阜県は「岐阜県ものづくり人材育成協議会」を設置し、センター運営を支援するとともに、養成された学生には、県内の金型関連企業への就職を積極的に推進する。
- ・地域のニーズの内容：高度技術者の養成を主とする大学教育（上級コース）と伝統的技能者の養成を主とする高専以下での教育（中級コース）という二本立て養成のニーズが大きい。
- ・地元の企業等からの協力の内容：金型協会、県工業会などにより、現場実習の受け入れ、設備の貸与、講師の派遣、社会人学生の派遣、研究費の支援などが十分期待できる状況にある。
- ・成果として見込まれる地域再生への貢献度：機械産業が国内で最も盛んな東海地区において、その生産技術を支える金型技術者の供給ならびに後継者養成不足問題は、近未来に避けて通れない重要な課題である。その具体的な課題解決法として、岐阜大学を中核とした「金型創成技術研究センター」の設立による高度人材養成への着手は極めて有用な第一歩となる。